

にすぎない。

また何人も損われることなしに、自己が益するということは現実の社会にはあり得ないから、一方の損失を他が保証する措置がなければならない。これが財政措置による再分配の意義である。そして現実には財政による再分配が行われつつある。そのとき、どの程度に再分配をすれば、効率的で且つ公正であるかを、経済学がその領域のうちで答えられないのであろうか。この書の最後の章は國家の役割である。それは競争的組織の缺陷を救うものとして登場する。しかし、「程度」については何も語られない。だが、およそ政策は長期的な経済成長の線と短期的な景気政策との二つの観點をもっているはずである。したがって、経済効率も分配の公正も、この二つの観點にてらして経済的にきめられるはずである。再分配は短期には消費と投資に、長期には資本蓄積に影響を與えるであろう。しかるに、厚生経済学は単に分配が前よりも悪くならないという消極的な条件のみを提出するに止って、積極的にいかなる分配が経済的に正しいかを言えぬのであろうか。すでに財政学は、その租税の原則のうち、公正の原則を数えているではないか。

第二に、従來の倫理学が依然として個人倫理に止っている點にも問題がある。不幸にして倫理学がこのように個人倫理に停滞している限り、経済学の方から公正の基準を求められても、現在の状態では何ら具体的な解答を與え得ないであろう。この點において、Kenneth J. Arrow の『社会的選擇と個人的價值』Social Choice and Individual Value, 1951 と w. J. Baumol の『厚生経済学と國家の理論』Welfare Economics and the Theory of the State, 1952 はひとつの道を開くものと言えよう。機械化された経済社会と政治道徳との間の恐るべき距離が現在の人間社会のあらゆる技術的措置の判断を迷わせているのである。

(高橋長太郎)

ジョーン・ロビンソン

『利子率及びその他に関する論文集』

Robinson, Joan: The Rate of Interest and Other Essays. London, Macmillan, 1952. viii, 170. p.

この論文集の主要内容は J・ロビンソン夫人の長期動態分析であるとまずことわる必要がある。それほど書名は内容に即していない。「利子率論」はむしろ添物で、「一般理論の一般化」と「技術進歩の経済学に関する覚書」とからなる長期動態分析の素描こそ最も獨創的な彼女の貢献なのである。しかし論點が多岐に亘るのに對し

て、敘述はきわめて壓縮されているため、彼女の眞意を理解することは決して容易ではない。紙面も限られているので、「一般理論の一般化」を中心として、特徴的と思われる點を採り上げるにとどまらざるをえない。

(I) 規則的蓄積の模型。彼女が長期均衡の概念を放棄したことは最も重要な特徴である。彼女はその舊著中の「雇用の長期理論」(Essays in the Theory of Employment, 1937)において、マーシャルの長期均衡を援用し、利子率・代替の弾力性・發明・限界生産物等の鋭利な用具を縦横に驅使して、ケインズの短期分析を長期の領域に擴大した。しかしそこでは $I=S$ は同時に $I=S=0$ である。このゼロ貯蓄の均衡をこの論文集で彼女の意圖する動態分析に援用することは、それ自體矛盾である。資本の蓄積過程そのものが分析の課題であるからである。それ故に彼女は敢然として長期均衡の概念を放棄し、彼女の均衡ならざる規則的蓄積の過程を「衝撃が起らなければ、それ自身を連続的に繼續させることができる」という意味において、内部的矛盾をまぬかれている位置」と規定する (p. 92)。ハロッドの「保證された成長率」は彼女の規則的蓄積と同一形態ではあるが (p. 160)、ハロッドのそれは均衡状態である點が彼女のそれと鋭く對立する。ハロッドの均衡の眞意について、にわかに斷定を下すことは慎まなければならないけれども、それが多分にケインズの均衡の色彩をおびており、ハロッドの分析をとかく短期的ならしめている一つの原因であるように思われる。逆に彼女が均衡概念をしりぞけたことは彼女の分析の一長所となっている。さらに、この「規則的蓄積の模型は單に不規則的發展を論じることを可能ならしめる分析的工夫であるにすぎない」(p. 98) ことを彼女が再三強調している點に注目したい。これはマルクスの再生産表式に對する岡氏の評價(本誌前號岡氏論文參照)と相通じる認識であろう。

第二に、「分析の用具として擴張再生産の計數的模型を使用する方法」はマルクスから學んだものであり (p. 145)、「初期の位置が漸次擴大された規模でそれ自身を連續的に再生産して行く」點はマルクスの擴張再生産表式とまったく同一である (p. 94)。但しマルクスにおいては、二部門分割は必須の要件であるのに對して、彼女の表式の二部門分割は形式にすぎない。マルクスの $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$ に對應するものは彼女においては $I=S$ である。したがって、彼女の表式は單線進行の模型であって、土地の供給の影響を論じる箇所の外、部門間の蓄積率の差異は餘り問題とされていない。これは経済の構造變動の問題につながるものであって、長期動態過程の理解にとって缺くべからざる本質的な問題で

はあるけれども、分析の素描を提供せんとする現在の彼女にこれを求めることは無理な要求であろう。逆にマルクスにおいて展開されなかった投資誘因—期待—の作用が彼女の規則的蓄積においてはその實現条件として高く評價されている。期待利潤が常に満されて来た時にのみ規則的蓄積の進行は可能なのである。

第三の特徴は、彼女の分析の戦略的變数が蓄積と革新 (innovation) とであることである。ケインズの短期分析の主役が有効需要であり、投資貯蓄の所得決定論が分析の核心であるのに對して、これは著るしい特徴である。例えば、ハロッドにあっては、所得の増加は投資を誘發する (加速度原理) ののであるが、彼女においては「投資は所得の増加を可能ならしめる資本ストックの増加なのである」(p. 161)。また、産出量の増加を制約するボトルネックとして多くの論者は完全雇用のみを考えて来たのであるが、彼女は長期の問題を取扱う場合には完全雇用とフル・キャパシティーの區別を明確にすることがきわめて重要であることを指摘する。彼女は「利用可能な労働がキャパシティーに對して不足する場合は稀のようであり、キャパシティーを短期のボトルネックとして取扱う分析は完全雇用が上限を劃するとする分析よりも一般的な適用を有する」(p. 80) と斷じ、積極的にブームの終末をフル・キャパシティーで見事に説明する (pp. 131—135)。これはブームの頂點においてすらなお少なからざる失業 (とくに潜在失業の形で) を持つわが國の現實を顧みる時、われわれは彼女の見解に強い共鳴を感じるのである。この短期のボトルネックを積極的に打破して行くものとして蓄積と革新とが強調される。なお彼女が過剰人口・潜在失業等後進國の問題を分析する糸口を提供している點は興味深い。かような問題に關心をよせる近代理論經濟學者は彼女ただ1人ではあるまいか。

彼女が傳統的な發明 (invention) の概念をすてて、敢然としてシュムペーターの革新の概念を採上げこれを分析の樞軸においたことは特記されねばならない。ヒックス、ハロッドおよび彼女自身等によって磨き上げられた發明は均衡状態において利子率一定の場合資本と労働との限界生産力の比率をいかに變化せしめるかに關する概念である。均衡状態においてのみ有効であるような用具は、それがいかに精密に定義され、またそれがいかに鋭利な用具であろうとも、彼女の長期動態分析にとっては無用である。シュムペーターは企業者の打ち出す革新を經濟發展の主發條として位置づける。このように把握された技術進歩こそ彼女の目的にふさわしい用具なのである。革新の諸作用を分析した「技術進歩の經濟學に關する覺書」はきわめて魅力ある論文である。

(Ⅱ) 歴史。彼女は動態分析の特徴を次のように規定している。「ここで意圖された觀念においての動態分析の特徴は、所與の諸條件の下で經濟がいかに行動するかを、過去の歴史を顧みることなしには説明できないことである」(序文)。過去の歴史はいかように現在に作用するであろうか。この問題を彼女は「過去の遺物」(pp. 124—126) という一節を設けて取扱っている。

過去はまず資本ストックの中に體化されている。現在の資本ストックの年齢構成は過去のブームとスランプのあとを強く反映している。それは資本の更新の時間的分布として現われる。しかしながら、「攪亂のある過去の最も重要な歸結はそれの期待に對する影響にある。われわれの擴張の黄金時代の物語におけるキイ・アサンプションは規則的水準の將來利潤に對する確固たる信頼である」(p. 125)。歴史は更新の時間的分布を通じてまた期待の變化を通じて現在の投資水準に強い影響をおよぼす。

過去の出生率の變化は重要な過去の遺物ではあるまいかという疑問が起る。出生率の變化は 15—20 年の遅れをもって労働市場に影響するからである。しかし彼女においては、人口の大きさは外生的變數として與えられたものである。したがって經濟の人口に及ぼす影響は體系内部の問題ではない。人口増加を生活水準との關連において取扱った古典派的假説はその後の經驗によって打破された。しかしながら、それにもかかわらず、數十年の時代のずれを調整するならば、各國の人口がほぼ類似の曲線を描いて増加しているという事實は重要である。選好尺度を廣く解するならば、子供の數 (人口) と消費水準の高さとの間にきわめて長い期間に亘って序々に變化する代替的選好が存在すると考えることは決して無理な推論ではないように思われる。人口を内生的變數として取扱う努力が望ましいように思われる。

(Ⅲ) 測定論。彼女は測定論にかなりの頁數をさいて論じている。論議が計數の大小に關する以上、その計數がいかに測定されるかはきわめて重要なことである。彼女の測定論の特徴は、未解決の複雑な問題はこれを回避して進むことが便利でもあるしまた可能でもあるとの彼女の基本的態度にある。それは効用の問題の回避に、また指數論の諸困難が論議を曖昧ならしめる場合のあることの容認に現われている。彼女はケインズにならって、コストを賃金單位で測定する。したがってコストはマルサスの支配労働の觀點からすれば労働時間數に還元される。また産出量はトン・ヤードというような數量單位で測定され、ある任意の日時に支配的である價格を用いて合算される。ある任意の日時の價格をウェイトとして用いるという提案はきわめて實際的でもあり、理論の現段

階をもってしてはこれ以外に一義的にウエイトを決定すべき方法はないように思われる。

(Ⅳ) 結び。彼女の分析の全體を通じて特徴的な點は、それが古典派的骨格とケインズの骨格との上に組立てられていることであろう。そうしてそのことはケインズの短期分析に親しんだ人に對して若干の混雜の印象を與えるかもしれない。また彼女が何んらの實體的假説を設定することなく全體をシマティッシュに展開して行く手法に對してあきたらなさを覺える人もあるかもしれない。しかし彼女が近代理論と古典派理論(マルクス經濟學を含めて)との間に一つの橋を架けたことを私は高く評價したい。

(梅村又次)

E. M. オジャラ

『農業と經濟進歩』

Ojala, E. M.: Agriculture and Economic Progress. Oxford University Press, 1952. v, 217 p.

一國の經濟的進歩に關する理論と實證的分析とは、最近外國ではコーリン・クラーク、サイモン・クズネツ等により、又我國では一橋大學經濟研究所により、次第にその地歩を固めつつあり、他方國際國民所得學會においても1951年には「國民所得の長期趨勢」を研究テーマとしてとりあげる等、經濟學の主要な一分野を占めるに至った。本書もこの線に沿った注目すべき研究の一つであろう。オジャラ氏は現在ニュージーランド農務省の農村經濟官の職にあるが、この勞作は彼がオックスフォード大學教授であった時にロックフェラー財團との密接な協力の下に進められたもので、既に1948年に完成していたようである(序文)。本書はアシュベイ教授の序言にもあるように、「世界の農業はどのような大ききで進歩したであろうか。またどの國で如何様に進歩したであろうか」という命題を中心として、農業自體の進歩およびこれと他産業、經濟諸要因との關係を實證的に分析したものである。彼はアメリカ、スウェーデン、イギリスの3ヶ國を研究對象とし、各國の統計資料を駆使して比較検討を行っている。まずその内容の大要を紹介しよう。

彼は經濟進歩を解明する命題を設定し、これに基づいて所論を進めている。1. …進歩する經濟においては農業所得の全國民所得に對する比率は着實な歩みで低下する。2. …農業所得の比率の低下は産業構造變革の一局面である(第6章第1節)。3. …農業所得比率の相對的低下に伴う根本的な動きとして、第二次・第三次産業への勞働

人口の移動が起る(第6章第2節)。4. …農業の相對的低下を含む經濟進歩の動態的な動きとして、全體としての經濟における1人當り實質所得の増加に伴って消費構造變化を來す(第7章)。5. …農業から他産業への勞働移動は、農業従事人口の所得を農業以外の産業の所得と比肩しうる水準にいつも維持するほど速かには行われぬ(第8章)。6. …經濟進歩の條件下では、農産物價格は一般物價に對して相對的に上昇し、この相對的上昇關係の主要原因として相對的生產性が考えられる(第9章)。7. …農業生産においては、特殊な需要-供給關係に基いて、經濟進歩は種々の生産物間に異った價格變動をもたらす(第10章)。8. …もし食糧生産増加に關する國際的機關が、(a) 相對的有利性の原則、(b) 實質所得の増加に伴う消費者の食糧の型、(c) 一般的な經濟進歩に應ずる農業従事人口比率の低下、の3點に關する政策に注意を拂うならば人間福祉に寄與するであろう(第11章)。以上の8命題である。

第1~5章は所論展開の土臺であって、用語の定義および3ヶ國の國民所得、生產性について概觀を與え、分析期間をアメリカは1799~1938年(主として1869~1938年)、スウェーデンは1861~1930年、イギリスは1866~1930年と各國共約70年間をとり、アメリカはクズネツ推計と農務省のデータを、スウェーデンはリンダールの「スウェーデンの國民所得、1861~1930年」を、イギリスはパウリイとクラークのデータを主な出典として掲げている。

第6章は「經濟進歩の産業構造」と題して、第1節では國民所得の産業別分布にふれ、各國の農業所得の全國民所得に對する比率低下の傾向を示している。アメリカは27%から11%へ、スウェーデンは40%から17%へ、イギリスは18%から4%へと何れもはっきりした減少を示している。この比率の減少によっても各國の産業構造が或る程度わかるが、その一端として彼が注目しているのはこれら3ヶ國中におけるスウェーデンの畜産の重要性であって、農業所得中に占める割合が前記期間に40%から77%へと上昇しており、スウェーデン農業の特質を示している。第2節では勞働力の産業別分布を述べ、農業人口の比率がアメリカでは1820~1930年の110年間に70%から20%へ、スウェーデンが1860~1930年間に74%から41%へ、イギリスが1851~1931年に28%から7%へとそれぞれ低下している。第7章では「經濟進歩と消費構造」と題して、食料支出の所得弾力性と食料消費の變化を、第8章では農業人口と所得との關係を觀察する。

第9章では「物價水準と農業生産」と題し、第1節で